

第5章 スリランカを取り巻く国際社会

著者	荒井 悦代
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	25
雑誌名	内戦終結後のスリランカ政治：ラージャパクサか らシリセーナへ
ページ	107-125
発行年	2016
章番号	第5章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00049328

第5章

スリランカを取り巻く国際社会

スリランカは内戦終結時の人権侵害・人道上の問題をめぐって国際社会で難しい立場に立たされることになった。同時に世界的な景気後退も重なり、援助や資金の流れが弱くなった。しかしスリランカは、内戦で疲弊した北・東部の復興、開発の遅れた南部へのご入れを行う必要があり、それには多額の資金が必要だった。内戦終結直後のスリランカの国際的孤立と復興資金不足という窮状を同時に救ったのが中国であった。

本章では内戦終結前後のスリランカと国際社会、とりわけ中国とインドに焦点を絞って説明する。中国との関係強化はスリランカが内戦の傷跡を修復するのに追い風となったが、汚職や不正行為の背景となったととらえられた。中国との関係強化はインドや他の国際社会との関係にも影響を及ぼすことになった。国内的にも、中国偏重の外交は批判の対象となり、2015年1月の大統領選挙では政権交代のきっかけとなった。

中国との関係強化の影響を最も強く受けたのは隣国のインドとの関係であった。スリランカの内戦中、インドはスリランカの民族問題に対して距離をおく方針をとっていたが、内戦終結後のスリランカにおいて中国の存在感が高まるにつれて、スリランカへの関与を強化し始めた。

スリランカは、国際社会で孤立する一方、国内では中国とインドを競わせて援助を引き出しているような状態だった。

1. スリランカの非同盟外交、対インド外交の変遷

スリランカの外交方針は長らく非同盟外交であったが、元の宗主国イギリスや、歴史的にも地理的にも文化的にも近いインドとの関係は別格に厚かった。

しかし、それもスリランカにおける内戦の激化とともに変化した。1980年代後半にインドは、スリランカの民族問題解決のために平和維持部隊をスリランカに派遣した。少数のLTTEゲリラが相手だったにもかかわらず、平和維持部隊1200人あまりの犠牲を出し、撤退せざるを得なかった。この撤退はインドにとって屈辱的だった。さらに1991年には、平和維持部隊派遣を決めたラジーヴ・ガンディー（Rajiv Gandhi）首相がLTTEの女性自爆テロによって暗殺されたことから、インドはスリランカの民族問題に距離をおき、関与は最小限にとどめるようになった。

インドの対スリランカ方針に変化がみられるようになったのは、2002年のノルウェー仲介による停戦合意以降である。停戦合意をきっかけに西欧諸国のスリランカにおける活動が活発になった。当時与党だったUNPは、インドにも和平プロセスの進捗に関する情報を提供した。たとえば2003年にラニル・ウィク্রেマシンハ首相は4回もインドを訪問した。インドも南アジアにおける大国としての立場を再び主張しはじめた。スリランカ政府も和平や経済・開発および軍事面にインド政府が積極的に関与することを望んだ。

しかしながら、関係強化の取り組みはスムーズには行かなかった。その最大の要因は、LTTEへの対応の難しさ⁽¹⁾であった。インド国内問題、具体的にはタミル・ナードゥ（TN）州からの意見も大きな阻害要因となったからである。

TN州の住民の多くはタミル人で、スリランカのタミル問題に関心が高く、スリランカの民族問題がTN州において政治問題となっていた。TN州ではカルナニディ（M. Karunanidhi）党首が率いるドラヴィダ進歩同盟（DMK）とジャヤラリタ（J. Jayalalitha）党首が率いる全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟（AIADMK）がしのぎを削っている。双方は、州における支持を得るために、スリランカのタミル問題にいかによく対応しているかをアピールした。そこにさらに過激な主張を振りかざす復興ドラヴィダ進歩同盟（MDMK）党首のヴァイコ（Vaiko）なども加わり、複雑さを増した。TN州の政治家らは、さすがにLTTE支持とはいわないまでも、同胞がスリランカ政府軍に攻撃されているさまを見過ごすことはできない。LTTEは曲がりなりにも（スリランカにおける）タミルの唯一の代表を自認していたからである。

TN州の政治家がスリランカの民族問題を取りあげたのは、内戦の激化、とくにLTTEの後退が目立つときであった。たとえば2006年8月の、本土とジ

ジャフナを結ぶ国道9号線（通称A9）の閉鎖により、ジャフナ半島の物資不足が深刻となった時など、TN州の州首相カルナニディが、タミル人が疲弊していると人道的見地から指摘している。また、カルナニディ州首相は2009年4月の内戦末期、スリランカ軍がLTTE掃討作戦を行っているさなか、即時停戦を要求してハンガーストライキを行った。当時84歳のカルナニディがハンストを実行したインパクトは大きかった。

インド中央政府はスリランカの内戦問題に関してはある程度の距離を保ちつつ、内戦終結（LTTEの敗北）を見据えてスリランカにおける足場をならしてゆきたいと考え、そのためにはスリランカの民族問題をある程度大目にする必要が生じていた。しかし、州政府のレベルではタミル人保護が主張されたため、国内の政治的安定を望む中央政府はそれに対応せざるを得なかった。

2007年12月にアメリカは人権侵害を理由にスリランカへの武器供給を取り止めた。インドもスリランカ政府への武器供与元のひとつであったが、当時のインドUPA（United Progressive Alliance）政府は、TN州のDMKからの要請を受けてスリランカへの武器供与を取りやめることになった。この決定は両国の軍事協定などの分野にも波及した。

2. 中国との関係

スリランカ内戦中、民族問題とTN州とのからみで、インドがスリランカと緊密な関係に踏み込めないでいるあいだに、プレゼンスを高めたのは中国であった。中国は2004年末に発生したインド洋津波関連の支援をいち速く表明し、復興支援策も積極的に行った。2005年4月には温家宝首相が来訪し、中国の津波復興現場を訪れた。8月末には、クマーラトゥンガ大統領が中国を訪問し、各種合意を取り付けた。経済関係では、プッタラム（ノロッチョライ）の石炭発電施設建設、ハンバントタの石油貯蔵地区建設、ラトマラーナ＝カトナヤケ間の45キロの高速鉄道敷設、コロンボ＝カトナヤケ間の高速道路建設に関しても話し合いが行われた。

ノロッチョライ石炭火力発電施設の建設に関しては、2005年2月の閣議ではインドの国営火力発電公社（NTPC）に発注すると決定していたにもかかわらず、4月の温首相来訪後に覆り、結局中国が実施することになったという経

緯がある。

このように中国はスリランカに津波支援をきっかけにして大規模インフラ開発に関与しはじめた。中国の進出はさらに続いて、2007年3月にLTTEの空軍部隊がカトナヤケ空軍基地を空爆し、スリランカ空軍の飛行機10機を破壊したのを受けて、中国はすぐさまスリランカに6機のF7戦闘機などを無償で供与した。また、それから間もない2007年4月には、陸軍と海軍の強化のために3760万ドルでレーダー探知機や武器弾薬などが提供された。取引はマヒンダ・ラージャパクサの弟のゴーターバヤ・ラージャパクサ国防次官と関係の深いLanka Logistics & Technologies社を経由したとされている。スリランカは同時にパキスタンからも武器の調達や空軍に対する訓練などで支援を受けた⁽²⁾。これらの軍事支援を得てスリランカ軍はLTTEを徐々に追い詰めて行った。

しかし、LTTEにとっての戦況の悪化は、北部に住む人々の生活状況の悪化をもたらすことであった。2007年12月にはアメリカが、北部の人権状況の悪化にかんがみて、スリランカへの軍事援助を停止し、インドもそれに同調せざるを得なかった。そのタイミングで、中国はスリランカに対する軍事支援を強化した。

中国の支援は、津波復興にしる軍事支援にしる、スリランカにとってタイミング良く、かつ大量であった。しかし中国のスリランカへの関与は、中国の戦略に組み込まれていることが明らかになってくる。武器の大量供与が始まった2007年の3月に調印された「ハンバントタ開発」はその象徴である。

2005年のクマーラトゥンガ訪中時に合意されたハンバントタ・プロジェクトの主たる内容は石油貯蔵庫の建設であって、港は付随するものであった。そしてハンバントタ開発に際しては、インドに建設を依頼するという可能性もあった。しかし、インドはハンバントタの開発に食指を動かさなかった。なぜならインドは、スリランカ北東部のトリンコマリー港にある石油貯蔵施設とトリンコマリー港の利用権を保持していたからである。トリンコマリー石油貯蔵施設は第2次世界大戦中のイギリス海軍・空軍に燃料を供給するために建設されたもので現在99基残っている⁽³⁾。1987年7月のインド・スリランカ協定(Indo-Sri Lanka Accord)には、石油施設をインドのほかに使用させないこと、トリンコマリー港そのほかの港をインドに敵対する国に使わせないことが定められている。そして、2002年には、スリランカとインド石油公社(IOC)で合

弁により石油貯蔵施設の復旧作業と利用契約が結ばれ、施設の35年リース契約が結ばれた。したがって、石油貯蔵施設に関してはトリンコマリーの既存施設に改良を加えればよく、当時のインド・スリランカ間の経済関係からはそれさえ緊急には必要ない状態だった。また、トリンコマリーと比較すると、ハンバントタ開発自体が戦略的にそれほど重要とはとらえられず、インドは中国のハンバントタ開発に強い関心も反対も示さなかった。

ハンバントタ開発に関しては、ラージャパクサの大統領就任後、方針転換がなされ、2007年の時点では、石油貯蔵施設ではなく港がメインとなっていた。たとえハンバントタに港をつくる⁽⁴⁾としても、インドにとっては経済的に重要でないとみられたはずである。確かにハンバントタ沖はインド洋を航行するタンカーの航路となっているものの、ハンバントタ港の建設と同時にコロombo港南側拡張工事も進んでいた。商取引に関しては経済的に発展した西部に位置し、歴史が長く設備も整備されているコロombo港は重要港湾であり続けるだろう。スリランカのような小国に大きな港がいくつも必要であるはずもない。南部は経済的に開発が遅れており、ハンバントタ港の経済的な必要性は薄かった。

それでもハンバントタ港を建設するのは、スリランカ政府にとって南部開発の象徴であり、かつ中国にとっても戦略的に重要だったからである。まず、ハンバントタは、ラージャパクサの出身地に近い。そして、内戦終結後の復興政策として真っ先に取り組まなければならないのは内戦の直接的な被害を受けた北・東部であるものの、開発が北・東部に集中すると、国民の大多数を占めるシンハラ人から反発が生じる可能性が高い。そのため南部についても、何らかの開発政策を行う必要があった。

では中国がスリランカに対して軍事援助、資金援助を行い、そして国際社会から非難されるスリランカを支援した理由は何か。スリランカには、アフリカ諸国のように、中国を引きつけるような希少な天然資源が豊富にあるわけではない。しかし、アメリカ国防総省の内部報告書で「真珠の首飾り」と表現されたようにスリランカはインド洋上の海洋交通・物流上の要衝にある。中国はこのスリランカという要衝を容易に確保できた。本来ならインドが警戒したはずだが、スリランカに対して積極的な政策をとってこなかったために、内戦によって経済的に窮していたスリランカに中国は容易に入り込むことができたのである。

そして、内戦の終結に向けた武器供与、インフラ開発だけでなく、内戦末期の人権問題で国際社会から批判されるスリランカを国連の場において援護することで、スリランカの中国に対する信頼感・依存状態は強まっていった。たとえば、内戦終結前からすでに国連安保理においてスリランカの人道問題が協議され、事務次長より一般市民を避難させるために一時休戦が必要と提案があったが、中国はロシアとともにスリランカの国内問題にすぎないとの立場を主張した⁽⁵⁾。

中国の支援は資金面だけにとどまらず、スリランカは徐々に「中国依存」ともいえる状態になっていった。それは非同盟外交を掲げていたスリランカにとって「国際的な孤立」にもつながりかねない危険な状態でもあった。

内戦終結直後の2009年6月にはラージャパクサが、「国の尊厳と主権(dignity and sovereignty)に反するような条件(コンディショナリティ)を出す国や援助機関の援助は受けない」⁽⁶⁾と発言し、2010年7月末、コロンボで開催された国際会議でサラット・アムヌガマ財政・計画副大臣は、「もはや西欧や国際機関からの微々たる援助に頼る必要はない」と発言した⁽⁷⁾。ラージャパクサや大臣の発言を促した背景には、南部における中国のインフラ建設、および北部におけるインドの復興支援とインフラ建設支援(後述)があった。2010年には中国は対スリランカ援助において、日本を抜いてトップドナーに躍り出た(表5-1参照)。

南のハンバントタ港とともに北西部沿岸に位置するノロッチョライ火力(石炭)発電所の建設も中国が行った。この建設によって水力発電に依存していたスリランカの発電は降水量に依存することなく安定的にまかなえるようになると期待された。

そして2010年は10月末から11月にかけてラージャパクサら主要閣僚が訪中し、温家宝首相と会談した。これも2011年の予算案作成に向けて中国から援助を引き出すためとみられるなど、中国への依存は高まった。そして、中国の建設によるハンバントタ港が11月18日に開港し、翌日のラージャパクサ大統領の2期目の就任式に花を添えた。ふたつの式典には桑国衛(Sang Guowei)中国全国人民代表大会常務委員会副委員長が中国国家主席特別代表として出席した。

2011年には、コロンボの中心部に中国が建設したネルン・ポクナ・マヒン

表5-1 プロジェクトローン受け取り総額

	2006		2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013		2014	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
中国	931	1.2	17,714	20.7	4,393	3.8	33,495	22.8	38,837	23.7	35,208	20.2	65,618	27.2	65,697	30.2	39,472	24.0
ADB	18,570	23.7	14,889	17.4	25,957	22.7	27,986	19.1	34,492	21.0	29,892	17.1	37,582	15.6	36,093	16.6	32,225	19.6
日本	28,040	35.8	21,791	25.5	28,567	24.9	33,918	23.1	35,047	21.4	40,160	23.0	48,025	19.9	34,289	15.8	31,308	19.0
IDA	10,418	13.3	8,201	9.6	10,282	9.0	16,925	11.5	16,328	10.0	22,257	12.8	20,765	8.6	17,325	8.0	16,956	10.3
インド	-	-	-	-	-	-	3,136	2.1	1,266	0.8	19,667	11.3	31,338	13.0	24,159	11.1	14,451	8.8
イギリス	-	-	-	-	19,213	16.8	11,261	8.0	8,785	5.4	741	0.4	62	0.0	5,430	2.5	7,269	4.4
オランダ	-	-	213	0.2	1,898	1.7	1,000	0.7	2,566	1.6	1,990	1.1	-	-	5,786	2.7	3,817	2.3
EIB	-	-	4,745	5.6	3,119	2.7	2,440	1.7	741	0.5	-	-	3,995	1.7	1,821	0.8	2,754	1.7
韓国	1,998	3.0	2,888	3.4	1,559	1.0	835	0.6	4,131	3.0	3,025	1.7	6,085	2.5	4,703	2.2	2,645	1.6
OPEC Fund	-	-	339	0.4	130	0.1	35	0.0	58	0.0	339	0.2	661	0.3	505	0.2	1,974	1.2
総額	78,254		85,389		114,600		146,717		163,860		174,522		241,662		217,312		164,594	

(出所) Central Bank of Sri Lanka, Annual Report各年版。

(注) OPEC Fundは“OPEC Fund for International Development”である。

ダ・ラージャパクサ劇場が完成するなど、中国の存在感はますます高まった。

しかし、その一方で中国のプロジェクトに対する不信感も生じ始めていた。たとえば、2010年11月に華々しくオープンしたハンバントタ港には大きな問題があった。港の入り口に巨大な岩があり、大型船の入港の妨げになっていることが判明した。そのためオープンから1年後に爆破を行い⁽⁸⁾、追加的な費用が発生した。また、512億ルピーを費やしたノロッチャライの石炭火力発電所は稼働を開始したものの故障が多発した⁽⁹⁾。ノロッチャライ石炭火力発電所に対しては、期待が大きかったぶん失望も大きかった。野党議員らは、中国からの借入れコストがほかの国際金融機関などと比べて高いことを批判した。

2013年にも、大きなプロジェクトの完成が相次いだ。3月にはマツトラ国際空港、8月にはコロombo港南ターミナル、10月のバンダーラナイケ記念国際会議場（BMICH）の改修、コロombo＝空港間高速道路開通（工事開始は2009年9月）などがあり、復興プロジェクトが一段落したようにみえた。

ここまでの中国とスリランカの関係をいったんまとめると、まず金額では、1971年から2012年のあいだに、中国はスリランカに対して50億5600万ドルの援助・融資を行っているが、そのうち94%が2005年、すなわちマヒンダ・ラージャパクサが大統領に就任して以降に行われた。そして、他の援助国との大きなちがいは、贈与は2%のみで大半が借款であり、スリランカには返済の義務がある点である。

そして、巨大インフラあるいはモニュメント的な建造物が中心となった。第1章の「権限強化にむけて」の項目でラージャパクサの権力拡大に不満を述べたSLFPを去ったマンガラ・サマラウィーラの書簡を紹介したが、そのなかでもラージャパクサー族と中国との関係の指摘があった。さらに事業の経済・雇用への効果に疑問もあり、キックバックや汚職があったのではないかと懸念も提示されている⁽¹⁰⁾。

2014年には、ふたつの大規模プロジェクトが発表され二国間の関係は、新たなステージに入った。第1は、中国の「21世紀の海のシルクロード」構想であり、2月に外相のG.L.ピーリスが訪中し、海のシルクロード構想への協力が議論された。海のシルクロード構想とは中国沿岸部からアラビア半島までを結ぶ海上交通路である。中国は、陸のシルクロードとあわせて400億ドルの基金を設立し、対象地域のインフラ整備を支援するとしている。海のシルクロード

ド構想に関しては要人の往来などからも、両国のコミットメントの強さがうかがえる。たとえば、3月にはジャヤスンドラ (P.B. Jayasundera) 財務次官が訪中した。4月には劉振民外交部副部長が来訪し、スリランカの海のシルクロード構想支持に謝意を示した。5月には許其亮中国共産党中央軍事委員会副主席が来訪し、その後ラージャパクサが訪中して第4回アジア相互協力信頼醸成会議首脳会議にオブザーバーとして参加している。6月にはバジル・ラージャパクサ経済開発相が訪中するなど、スリランカが積極的に取り組んでいる様子が見えがえた。

第2はコロンボ・ポートシティ (CPC) プロジェクトである。CPCは、これまでの中国プロジェクトが中国からの借款で行われていたのとは異なり、中国企業 (国有企業) による投資案件である。スリランカ港湾局と中国港湾行程有限公司のあいだで、外資によるプロジェクトとしては最大の総額 14 億ドルの覚書が結ばれ、工事は中国交通建設集团有限公司 (CCCC, 実際はその子会社の中国港湾エンジニアリング公司CHEC (ハンバントタ港を建設)) が行う。コロンボ港南側ターミナルの南に波消し壁の設置, 233 ヘクタール (583 エーカー, モナコ公国ほどの面積) の埋め立て・土地改良, 道路建設などが行われる。このうち 20 ヘクタールはCCCCが保有し, 88 ヘクタールは同社に 99 年間リースされる。将来的にはオフィス街・住宅地・ショッピングセンター・ホテル・ゴルフ場など, さらに 50 億ドルの海外直接投資を牽引すると見込まれた。2014 年 9 月の習近平国家主席による南アジア歴訪では, 9 月 17 日にCPCの起工式などに列席した。

軍事面でも二国間の関係が深化するような動きがみられた。具体的には, 2014 年の習近平の来訪前に中国潜水艦がコロンボ港南ターミナルに寄港していたことが後に明らかにされた。コロンボ港南ターミナルの運営は中国企業 (招商局国際: China Merchants Holdings (International) Co. Ltd.) である。さらに 9 月下旬にはゴーターバヤ国防次官が訪中し, 中国共産党中央軍事委員会の副主席許其亮と会談し, 両国の軍事協力の強化を確認した。中国の潜水艦は 10 月から 11 月初めにかけてもコロンボ港南ターミナルに寄港した。

ハンバントタ港の建設以来, 中国がスリランカの港を軍港として利用するのではないかとの疑念が, 常に提示されてきた⁽¹¹⁾。両国の要人らは, そのたびごとにハンバントタ港は商業利用目的であると繰り返してきていた。潜水艦の

寄港は、この主張を覆す十分なインパクトをもった。

シルクロード構想への協力表明、CPC建設開始、中国潜水艦の寄港といった2014年の一連の動きは、スリランカの、というよりもラージャパクサの中国依存ともいえる密接で強固な関係を明確に示した⁽¹²⁾。

おそらく、ラージャパクサも中国もこの親密で強固な関係が今後も続くと考えていたであろう。ラージャパクサは強大な権限を行使していた。しかし、再選を疑わずに告示した3度目の大統領選挙では野党共通候補のマイトリパーラ・シリセーナに政権の座を譲り渡さざるを得なかった。ラージャパクサにとっても中国にとっても青天の霹靂となったこの変化をもたらした要因のひとつは、ほかでもない、中国への過度な依存にたいする国民の不信感であった。2度にわたる中国の潜水艦来港は、後に述べるようにインドを刺激し、政権交代の遠因となったとも考えられる。

3. 新政権の中国対応およびCPCをめぐる動き

バランス外交を掲げた新政府にとって、CPCの処遇が問題となった。CPCプロジェクトは、コロンボ港に隣接するだけでなく、人々の憩いの場であるゴールフェイス・グリーン目の前の海を埋め立てることになっており、人々の関心も高かった。ウイクレマシンハは、大統領選挙期間中の2014年12月にCPCプロジェクトをスクラップすると語った。

習近平国家主席はシリセーナの大統領就任にあたって、二国間関係の戦略的協力関係をより高いレベルに引き上げたいとする祝辞を送付した⁽¹³⁾。これに対しシリセーナは2015年1月、習近平にあてたメッセージで、新政府は中国の協力プロジェクトの手続きを保証すること、二国間の戦略的協力関係を新しいレベルに高めること、二国間の経済関係と中国のスリランカへの投資を拡大するための環境を準備する、と述べた⁽¹⁴⁾。

その一方で新政権設立直後にウイクレマシンハを委員長（委員として電力・エネルギー大臣チャンピカ・ラナヴァカ、保健大臣ラージタ・セナラトネ、外務大臣マンガラ・サマラウィーラ、港湾大臣アルジュナ・ラナトゥンガ（Arjuna Ranatunga））とする、ラージャパクサ政権下で進められていた大規模インフラ事業の見直しを行う委員会が設けられた。

シリセーナ／ウィクレマシンハ政権のCPCをめぐる方針はなかなか定まらなかった。1月24日付けの報道でウィクレマシンハは、環境面とフィージビリティ面での調査を行った後、2週間以内に決めると語っていた。2月5日の閣議スポークスマンのセナラトネの会見によれば閣議では、CPCは続行すると決定がなされていた。コロombo海岸の埋め立ての環境面への悪影響はないものの、地域の開発についての影響についてまだ結論が出ていないと述べている。詳細は3月にシリセーナが訪中して話し合うとも述べた。現政権は高度警戒地区の土地を贈与することも問題視しており、これらが話し合われるものと思われた。しかし、セナラトネの会見の翌日ウィクレマシンハはそのような決断はなされていないと語った。

2月12日、中国共産党中央対外連絡部委員長の王家瑞が来訪し、ウィクレマシンハと会い、伝統的な経済関係の保持と経済協力の発展を重視すると述べた。その翌日には、スポークスマン代理のラクシマン・キリエッラ (Lakshman Kiriella) が、環境影響アセスメントに問題がある点を明らかにし、これらを解決してから再開すると語るなど、閣僚レベルでも方向はみえていなかった。

2月15～18日のインド訪問中にシリセーナはモディ (Narendra Modi) ・インド首相に対して、新政権は、インド・中国双方と良好な関係を構築したいが、いずれの国とも同盟は組まないと述べた。

シリセーナのインド訪問中の2月18日ウィクレマシンハは国会でCPCは透明性に欠けるとして調査委員会を設置し、契約内容を調べると表明した。

2月27、28日にサマラウィーラ外相が訪中した際は、スリランカが将来中国の潜水艦を受け入れることはないだろうと語るなど、距離をおく姿勢を明確にした。またCPCをはじめとする中国関連プロジェクトの実施について中国と話し合いを継続すると述べた。また、中国への負債である約50億ドルについて中国財政部長がスリランカを訪問する予定であるとも述べた⁽¹⁵⁾。

3月2日、中国外交部報道官は、スリランカに対する貸出利子率がやや高く、スリランカ政府の負担を大きくしたことについて「スリランカの求めに応じ互惠共栄の原則をふまえてスリランカに貸出を提供した。」と述べた⁽¹⁶⁾。すなわちスリランカは高い利子率に同意していたのだから、スリランカ外相の求めには応じられないとの意思表示だったのだろう。

そして3月5日には、スリランカは閣議でCPC建設計画を一時的に中断する

と決定した。その理由は、環境上の評価が適切になされていない、などのほか一部の政府機関の承認を得ずに開始されたためであるとされた。これを受けて、中国政府は翌日、同計画の継続を要請する声明を発出した。また、易先良（Yi Xianliang）中国大使は緊急に首相および外相にたいして事業の継続を要請した。12日にはスリランカの日刊紙（*The Island*）に一面広告を出して事業の正当性を主張している。また、CCCCによれば、全体の13%の工事を終了したところであるが、海上の工事は通常の事業とは異なり、完了前に工事が中断されると浸食が進む。すでに150メートルの防波堤ができていたが、事業の停止により流されてしまった。たとえ工事が再開されるとしても、3月4日までに完成した部分からできるわけではない。943人の直接雇用と5000人ほどの間接雇用を生み出している、とも指摘した。一日に38万ドルの損失をこうむっているという⁽¹⁷⁾。

その後シリセーナは3月25日から、4日間の日程で中国を訪問した。26日には、習近平国家主席と協議を行い、習国家主席は中国はスリランカを戦略的パートナーと考えていると述べ、二国間関係のさらなる強化への期待を示した。同時に、スリランカに投資している中国企業を守るよう申し入れた。これに対してシリセーナは、CPCの建設計画に言及し、中国側に問題があるため、計画を中断させているわけではないことを強調し、建設中断措置は一時的である旨を伝えた。なお、スリランカは中国からのさらなる投資を期待しており、中国とともに21世紀の海上シルクロード建設に協力すると述べた。

スリランカとしては、選挙キャンペーンでバランス外交への転換を主張し、前政権の汚職についても厳しく追及してきた。キャンペーンのなかで中国を公式に名指しで批判することはなかったものの、中国依存や中国関連プロジェクトを想定していたことは明らかであった。したがって、新政権は国民に向けてはCPCについても公約通りの判断を下したいところであったろう。しかし、さまざまな事情がそれを許さなかった。

第1にCCCC側が新聞広告で主張しているように途中まで建設してしまっている。一日の直接損失は38万ドルで、工事の停止により浸食を受けてしまうため、工事を再開するにしても、追加的な費用が生じてしまう。工事を再開するならば、早い方がよい。

第2にCCCCは国有企業であるが、形式上は直接投資である。スリランカは

南アジアのハブとして直接投資を呼び込む可能性に期待している。政権交代、つまり政治的不安定性により直接投資が破棄されるのは、内戦終結後の安定をアピールしたいスリランカとしては全世界の投資家に対して汚点となる。

スリランカ側はこれまでの中国からの融資への返済条件を緩和したうえでのCPC再開を提案した。これまで実施された中国プロジェクトは採算がとれていないものが多い。道路の建設・整備は人の移動を促したが、それ以外の経済活動を活発にしたわけではなかった。ハンバントタの空港や港湾施設の稼働率は非常に低い。新政権成立以降は、ナショナルフラッグのスリランカ航空もマッタラ空港（ハンバントタ国際空港）への就航を取りやめた。したがってプロジェクトから得られた収益で返済することは現実的でない。スリランカは中国への返済のためにIMFに40億ドルの救援を求めたものの、2015年3月に拒否された。

2015年8月の総選挙に勝利したシリセーナ／ウィクレマシンハ政権にとって、スリランカを取り巻く経済状況の悪化もともない、CPC問題は止めるか、再開するかの問題ではなくなっていた。いつ・どのような条件で再開するかが問題であった。

10月になり、中国は外交副部長・劉振民（Liu Zhenmin）をスリランカに派遣し中国の公式な立場を示した。すなわちCPCについて「遅れのおかげで中国企業は多大な損失をこうむっている」「単一の外国直接投資としてはスリランカで最大、外国人投資家の信任にとって重要」とスリランカにとって重要なプロジェクトであることを認識させ、中国は戦略的に重要なスリランカにおいて、「新しい投資を考慮中である」「二国は開発協力を増加させることについて協議中」と経済的に苦しいスリランカに甘い言葉をたたみかけ、「古いプロジェクトは、新しいプロジェクトに移る前に完成させられなければならない」そのためにはCPCに決着をつけよと迫っている⁽¹⁸⁾。

スリランカとしても再開にむけて、防波堤の建設にゴーサインを出した。これまでの条件とこれからの条件をいかに有利にできるかを交渉中とみられる。2015年10月ウィクレマシンハが、スリランカは潜水艦を含む軍船の寄港について明確な基準を設ける予定であり、中国の潜水艦の寄港に関して頻繁すぎなければ、将来的には認めると語った。過去の中国潜水艦の寄港についても、インドに情報が提供されていれば不信任は避けられたはずとも語る⁽¹⁹⁾など、中

国と距離を保ちつつ関係を修復しようとした。

4. インドとの関係

〔ラージャパクサ政権時〕

内戦が終了したものの、スリランカが人権問題を抱えており、インドとしては全面的な協力を申し出ることはためられた。しかし、中国のスリランカ進出を放置するつもりはなかった。たとえばMDMKのヴァイコがインド政府に対し、人権侵害に関して国際社会と歩調を合わせてスリランカに経済制裁・援助の停止などの強硬な政策をとるべきだと主張したのに対して、2011年8月シン（Manmohan Singh）首相は、そのような行動をとることで、インドの重要な戦略的・経済的パートナーとしての地位が中国に脅かされる。もし、インドがスリランカに不利な行動をとるならば、コロomboはニューデリーに反目し、新しい友人を探すだろう、と述べ、はっきりとヴァイコの提案を拒否した⁽²⁰⁾。

中国がスリランカの南部高速道路やハンバントタなど南部の開発に注力するなか、対するインドはスリランカ北部における事業を積極的に担った。タミル人が多く居住し、内戦で傷つき、復興を要する北部にインドが援助するのは、自然の流れであるようにみえたが、スリランカはインドにとって裏庭の感覚であり、中国に縄張りを荒らされているように不快に感じたインドは、中国と競うように事業を展開した。こうした背景があり、ラージャパクサや財務大臣は、インドと中国を競わせて開発事業に従事させているような感覚に陥り、先述のような西欧諸国の援助不要発言をしたのだと思われる。

Das (2010)⁽²¹⁾ にみられるようにインドは建設中のハンバントタ港について懸念を表明し、ハンバントタ港開港に対抗するかのようになり2010年11月、ジャフナとハンバントタの両方に領事館を開設した。インド・タミル人帰還事務を取り扱うためにキャンディにはすでに領事館は存在していたので、これでスリランカには大使館のほかに領事館が3カ所となった。インドに避難していた難民らがいずれ帰還することや、プロジェクトの多くが北部に位置することから、ジャフナでの領事館開設は必要性が高い。しかし南部ではインドによるプロジェクトは少なく、在留インド人も少ない。そのためハンバントタにおける領事館開設は中国への対抗以外に説明がつかない。

インドの存在感は北部で大きい。2009年5月の時点で内戦によって生じた国内避難民（IDP）は30万人とされていたが、インドはIDPの帰還に向けて5万戸の住宅建設を約束した。北部の鉄道建設・修復、カンカサントライ（KKS）港およびパライ空港の補修、1990年以来操業を停止していたアッチュヴェリ工業地帯の再興（スリランカ政府との共同事業）などの大規模なものから内戦犠牲者への義足提供、ジャフナの競技場や文化ホールの修復に至るまで関与を広げている。鉄道、IDPのための住宅建設や修繕のほか、学校修繕、奨学金などへ資金提供も行っている。これらの資金は、中国よりも規模は小さいものの、贈与である点が異なる（表5-1参照）。

中国とインドの対スリランカ政策のちがいは資金の大きさや性格だけではない。中国が、人権問題で非難されるスリランカを庇護したのに対して、インドはTN州からの圧力もあり、スリランカ政府に人権問題に改善を求める立場をとった。しかしスリランカにおける中国の存在を意識した行動をとらざるを得なかった。たとえば、2012年3月の国連人権理事会でインドは原案にあったスリランカの義務を緩和する交渉をしたうえで賛成票を投じている。

2013年3月の国連人権委員会でも、アメリカの提案による「スリランカにおける和解と説明責任の促進」が採択されたものの、ピレー（Navi Pillay）国連人権高等弁務官が求める国際調査は削除されており、語調も草案よりもトーンダウンしていた。すなわち骨抜きにされていたわけだが、決議の骨抜きの背後にはインド政府がかかわったとして、DMKはインド中央政府を批判し、連立からの離脱を表明した（中央政府にDMK議員は18人おり、そのうち5人が入閣していた）。インド政府が決議案の修正を求めた背景には、厳しい決議案でスリランカに強いプレッシャーを与えることがスリランカを国際社会から孤立させて、中国依存を深化させてしまうのではないか、という懸念があったからだと思われる。

さらに、二国間には漁民の領海侵犯や密漁によるトラブルが懸案事項として解決されないまま継続している。スリランカ漁民たちにとって内戦が終結し、海上におけるLTTEテロの危険がなくなった矢先に現れたのは対岸のインド漁船であった。スリランカ漁民側は、インド船が底引き網漁業を行い貴重な水産資源を荒らしていると批判している。中国との関係が遠く離れた国家間の関係であるのに対して、インドとスリランカが海を挟んで隣接する国との関係であ

るがゆえの難しさを含んでいる。

2014年になり、インドの政権交代によりナレンドラ・モディが首相に就任した。就任時に、近隣諸国との関係強化を意図して、南アジア各国の首脳が招かれた。このときもラージャパクサ政権がインドにすり寄ることはなかった。すでに述べたように、2014年には中国との関係は蜜月であったからである。

インドは国連決議で2年続けて賛成票を投じていたが、2014年3月は棄権した。スリランカにおける中国の存在感を意識したからだとされている。

このようにスリランカにおける中国の存在を意識して、スリランカに対してソフトな行動をとったインドであったが、中国の潜水艦寄港はインドの逆鱗に触れた。潜水艦寄港の目的はソマリア沖の海賊対策だと中国は主張しているものの、インドにとって安全保障上の脅威となった。さらに、スリランカ政府は否定しているが、9月に寄港したのが原潜であったとしてインドは警戒感をあらわにした。寄港先は、コロンボ港のなかでも中国企業の管理運営する、南側ターミナルであった。

これをきっかけに、インドは中国との関係強化を推し進めるラージャパクサを追い落とす決断をしたと考えられている⁽²²⁾。

〔シリセーナ就任後〕

選挙キャンペーンで、共同野党はラージャパクサ批判の一部として汚職・腐敗とともに対中依存を強調してきた。サマラウィーラ外相は2月、前政権の外交政策を伝統的なスリランカ外交からすると例外的と表現し、スリランカの伝統的な外交政策に回帰すると述べた（2015年2月11日、ワシントンで行われた『大統領選挙後のスリランカ』での発言⁽²³⁾）。

新政権においては、1月にはサマラウィーラ外相がインドを訪問したのに続いて、シリセーナも2月、初外遊先としてインドを選んだ。「われわれの二国間関係を新しいレベルに引き上げるまたとない機会の瞬間にいる⁽²⁴⁾」、とモディは関係の回復に喜びを示した。

インドとは貿易、農業文化、教育などの共同など合意の覚書を締結したが、最も重要なのは民生用原子力協定で、モディは「二国間の信頼のもうひとつの証明」と表現した。スリランカにとって民生用原子力協定を外国と結ぶのは初めてである。取決めによればインドは、ノウハウや専門家の交換、資源のシェ

ア、キャパシティビルディング、人員訓練などをおして原子力エネルギーの平和的な利用に資するようスリランカを援助する。取決め締結には、アメリカも2月17日に「IAEAの安全基準と国際的な基準と運用に合致する、原子力エネルギー利用に関する地域協力を歓迎する」と発表した⁽²⁵⁾。

民生用原子力協定の合意に至ったことに関しては、2013年から両国は交渉を行っていたものの、スリランカはパキスタンとも協議するなどしており、実現に至っていなかった。さらにラージャパクサ政権下で、インド南部のTN州クダंकラム（Kudankulam）原子力発電所の安全性に懸念を表明していたラナヴァカ大臣が新政権下でこの取決めに署名したことは、新政権のインド重視への方針転換を明確に示すこととなった。このほかに国防・安全保障協力についても拡大する方向で合意が形成された。

スリランカによるインド重視の外交への方針転換はインドのメディアでも好意的に受け止められた。シリセーナの2月の訪印時は、インド政府がこれまでスリランカに求めてきたタミル問題解決のための第13次改正憲法の実施などについてモディが言及することはなかった。スリランカ世論を刺激して、インド重視外交への回帰に水を差すようなことをしたくなかったのだろう。

そして、わずか1カ月あまりのあいだをおいてモディ首相がスリランカを訪問した（2015年3月13、14日）。インド首相のスリランカ訪問は1987年のラジャーヴ・ガンディー以来28年ぶり⁽²⁶⁾であった。

モディのスリランカでの滞在は2日間だったが、訪問先・行事は、コロomboのマハ・ボディ協会、アヌラーダプラ、タライマンナール、ジャフナ、そして国会での演説と多岐にわたった。政治的な緊密性だけでなく、ジャフナでは文化センターの開館式に参加するなど歴史・文化面での緊密さを確認・強化しようとしているように見える。2月のシリセーナ訪印時に民族問題に言及がなかったものの、北部でのセレモニー参加やTNA議員らとの会談は、それを補うものとなった。

そして、総選挙後にはウィクレマシンハも9月にインドを訪問しているが、モディ首相との会談は漁民問題と経済問題などであった。

本章では、内戦中の武器供与やインド洋津波支援に始まった、スリランカと中国との関係がいかに深化したかを概観した。中国とスリランカがハンバント

タにおいて港を中心とする開発を模索し始めたのは2007年であったが、その頃から真珠の首飾り構想あるいはシルクロード構想があったのかは定かではない。しかし中国が権力基盤を強化するラージャパクサ政権に接近し、密接な関係を築き上げたのは確かであった。スリランカは中国の巧妙な外交手段に取り込まれてしまったかのようにみえた。

南アジアの盟主を自認するインドは、スリランカにおける中国の台頭を放置することはできなかった。そのためスリランカをめぐる中国とインドの駆け引きは地政学的な観点から注目を浴びた。

しかし、スリランカは2015年の政権交代により中国偏重の外交と決別した。シリセーナ／ウィクレマシンハ政権においては第4章でみたようにアメリカをはじめとする国際社会が、スリランカの中国離れを歓迎するかのようになり、これまでの方針を一転して柔軟な対応をしている。

【注】

- (1) インドはLTTEをテロ組織とみなして国内活動禁止としていた。そのため、LTTEを交渉相手として公式に接触することさえ難しかった。交渉の途中で方針を突然変更するなどLTTEの行動も障害となった。
- (2) <https://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=22366>
- (3) 一基当たりの貯蔵能力は1万2100トン。
- (4) ここでいう港とはタンカーなどの接岸が可能な大規模な施設をいう。漁港に関してはハンバントタにすでに存在していた。
- (5) <https://www.wsws.org/en/articles/2009/03/pers-m24.html>
- (6) *Daily Mirror*, 2009年6月2日付け, “No compromise president says will not bow down to conditions”
- (7) *The Sunday times*, 2010年8月1日付け, “SL no longer dependant on ‘peanuts’ from World Bank: Amunugama” <http://www.sundaytimes.lk/100801/BusinessTimes/bt14.html>
- (8) <http://www.bbc.com/news/world-south-asia-14418114> スリランカ港湾局はこれを否定。 http://www.slp.lk/news_events_307.asp
- (9) マニュアルが中国語でスリランカ人エンジニアが修理できないなどの問題も抱えている (<https://www.colombotelegraph.com/index.php/always-breakdown-norochcholai-always-election-mode-rajapaksa-government/>)。
- (10) *The Sunday Times*, 2014年9月14日付け, “How indebted is Sri Lanka to China?” <http://www.sundaytimes.lk/140914/editorial/how-indebted-is-sri-lanka-to-china-117580>

- (11) <http://www.dailymirror.lk/56999/military-denies-building-chinese-naval-base>
- (12) これらの要人往来の際には、FTAの早期実現が話し合われたとされ、調印間近といわれたが、政権交代前に実現することはなかった。http://news.xinhuanet.com/english/china/2014-10/28/c_133749164.htm
- (13) http://news.xinhuanet.com/english/china/2015-01/09/c_133908900.htm
- (14) http://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/xwfw_665399/s2510_665401/t1229669.shtml
- (15) <http://www.dailymirror.lk/65049/sl-won-t-allow-repeat-of-chinese-submarine-visits-mangala#sthash.OwafBywJ.dpuf>
- (16) http://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/xwfw_665399/s2510_665401/2511_665403/t1241880.shtml
- (17) <http://www.dailymirror.lk/65839/colombo-port-city-project-s-main-contractor-expresses-hope> http://www.island.lk/index.php?page_cat=article-details&page=article-details&code_title=121163
- (18) *South China Morning Post*. 2015年10月9日付け, "Sri Lanka promises to end deadlock over mega Chinese project"
- (19) <http://www.dailymirror.lk/91803/sl-to-allow-chinese-submarines-to-visit-pm>
- (20) <http://dbsjeyaraj.com/dbsj/archives/2623>
- (21) http://www.idsa.in/idsacomments/ChinasForayintoSriLankaandIndiasResponse_rndas_050810
- (22) 2015年1月大統領選挙前にコロンボからRAW（インドの情報機関）事務所長が帰国しているが、これはラージャパクサからの圧力があったという説もある。インド側は定期的な人事異動としている。
- (23) <http://www.mea.gov.lk/index.php/en/media/media-releases/5864-foreign-minister-samaraweera-speaks-at-carnegie-endowment-for-international-peace-in-washington>
- (24) http://www.priu.gov.lk/news_update/Current_Affairs/ca201502/20150216_president_indian_pm_agree_take_bilateral_relations_higher_level.htm
- (25) <http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2015/02/237553.htm#INDIA>
- (26) インド・スリランカ和平協定に調印するために、1987年7月に訪れた。その際、衛兵に襲撃されている。その後、2008年にマンモハン・シン（Manmohan Singh）首相がスリランカを訪問しているが、このときはSAARC（南アジア地域協力連合）サミット出席が目的だった。

